

会社は休日出勤を解消する気なし！ 新幹線2～3泊、在来線1～2泊 「平成27年度要員計画について」業務委員会開催

本部は4月15日、「平成27年度要員計画について」業務委員会を開催しました。（詳細は『業務速報No.948』を参照して下さい）

今年度の要員計画の特徴は、休日出勤や年休失効問題もありますが、要員削減を伴うシステム化・省力化施策が近年になく多いということがあります。主なものとしては、気動車区検修体制の見直し（伊勢車両区廃止含む）・△21、保険センターの廃止・△10、浜松工場のリニューアルに向けた業務執行体制の見直し・△9、車両データの活用等による検修体制の見直し・△14、大阪仕業検査車両所新大阪支所の体制見直し（支所廃止を含む）・△6などで、全体で71名の要員削減が予定されています。さらには成案を得ていないとしながらも、新幹線車両の交番検査体制の見直しも計画されています。本部は効率化施策は前広にかつ丁寧に本部と当該地方に対して説明するよう求めました。

休日出勤について会社は、新幹線乗務員で2～3泊程度、在来線乗務員で1～2泊程度となることを明らかにしました。新幹線については285km/h 体感訓練が終了したことを理由にしていますが、列車本数の増加によっては26年度のように年度初見込みより増えることは否めません。また会社は「休日出勤はゼロにはならないが削減に努めていく」という姿勢を崩しませんでした。

年休失効問題についても「年間を通じて必要な人員を配置している」とし、年休の失効が要員のみ由来しているのではないという考えを示しました。

本部は会社の考え方に対し、休日出勤も年休失効も根本は要員問題であり、改めて業務内容を精査し、業務量に見合った要員を配置することを強く求めました。

要員削減を伴う施策も多数！